

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	特別支援教育の充実				予算施策コード	ky08	
担当部局名	教育委員会	指導部	特別支援教育課	評価責任者	課長 松本 幸恵	連絡先	4886

1 施策の内容

施策の目標	障がいのある幼児児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加を目指す。
-------	--------------------------------------

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校や小中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の教育の充実を図るため、適切な教育課程の編成、早期からの教育相談・支援体制の充実、理解・啓発、関係機関との連携強化、キャリア教育の推進などに係る事業を実施。 ・平成19年4月、学校教育法等の一部改正により、特別支援教育の制度がスタートし、小・中、高等学校等の通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒も特別支援教育の対象となり、全ての学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育コーディネーターのレベルアップや、特別支援学校のセンター的機能の充実など、特別支援教育体制を整備。 ・障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに適応した教育の充実を図るため、校舎等の整備やスクールバスの計画的増車及び更新、看護師の配置による医療的ケアの実施など障がいに応じた教育諸条件を整備。 ・平成27年4月、宇和特別支援学校肢体不自由部門を開設するとともに新居浜特別支援学校川西分校を開校し、既存のしげのぶ特別支援学校と併せ、肢体不自由に対応した特別支援学校が東・中・南予に開校。 ・教室不足に対応するため、令和元年度にみなら特別支援学校に新校舎を建築し、令和3年4月から新居浜特別支援学校みしま分校を四国中央市立三島小学校内に開校した。
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	進学・就職希望者の希望達成度の割合(高等部卒業者)				B						
選択理由	自立や社会参加を目指すことを把握するため、進学・就職希望者の希望をどれだけ達成したかを表す。				選択理由						
算定方法	希望達成者数÷進学・就職希望者×100				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%			%	千円					
2年度	98	97.7	99.7%			-	830,959	274,145	1,536	555,278	561,694	104,878
3年度	98	97.5	99.5%			-	656,392	193,284	1,543	461,565	615,325	96,195
4年度	100	100	100.0%			-	792,560	312,685	1,553	478,322	729,389	98,530

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	障がいに応じた教育の充実、特別支援教育推進体制の充実及び障がいに応じた教育諸条件の整備・充実を図ることにより、幼児児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加を目指すことは、県教育委員会の責務である。				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向:希望達成率は、社会情勢等に大きく左右されるところであるが、コロナ禍においても概ね成果として計画数値を上回った実績も得られており、成果動向は「順調」である。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地:更なる職業教育の充実や企業・ハローワーク等の関係機関との連携協力を継続し、高水準を維持していく必要がある。				
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.08	順調・向上	成果向上余地	1.33	成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		ky08		特別支援教育の充実																				
1		キャリア教育・就労支援充実事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり													
指標種類1	指標名称1	単位	計画	98	98	98	/	/	/	事業費計	4,134	4,250	4,260	4,283	評価	キャリア教育推進連絡協議会を設置し、就業に必要な知識・技能の習得や職場開拓の充実を図るとともに、技能検定を創設し、生徒の働く意欲の向上や就職先の拡大に取り組んできた結果、特別支援学校高等部卒業生の進路希望達成度は高い水準を保っている。															
成果	+	70-	特別支援学校高等部卒業生の進学・就職希望達成度	%	実績	97.7					100	100	国費	1,867					1,925	1,927	その他	県費	2,267	2,325	2,333	4,283					
					達成率	99.69%					102.04%	102.04%																			
					事業費計	2,370					2,849	3,451																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	18	20	20					/	/	/	国費					1,007	1,135	1,357	見直し 方向性	方向1	このまま継続							
活動	+	70-	キャリア教育推進連絡協議会の開회回数	回	実績	18													19	20	その他			県費	1,363	1,714	2,094	方向2	方向3		
					達成率	100.00%													95.00%	100.00%											
					事業費計	2,370													2,849	3,451											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	81	85	85													/	/	/			人役	2.6	2.6	2.6	人件費	17,592	15,730	15,525
活動	+	70-	招聘したキャリア・実技指導アドバイザーの延べ人数	人	実績	53																			61	72	達成率		65.43%	71.76%	84.71%
					事業費計	2,370	2,849	3,451																							
					国費	1,007	1,135	1,357																							
実施期間	始期	終期	事業の概要																												
	H24	予定・見込があれば記入	特別支援学校で学ぶ子供の自立と社会参加を推進するため、地域・関係機関と連携した早期からのキャリア教育の充実や産業界と連携した技能検定の実施、職場開拓等による就労支援とともに、高等学校に在籍する障がいのある生徒の就労に向けた支援を実施する。																												
2		発達障がい等教育支援体制構築事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり													
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2	/	/	/	事業費計	4,908	5,172	5,555	0	評価	校内研修プログラム集や研修プランは、県内の教員がいつでも活用できるよう、イントラネットに掲載しており、経験の浅いコーディネーター等が校内で実施する研修等の支援につながった。今年度は、専門性向上アドバイザーだけでなく、地域リーダーも研修派遣し、ニーズを確認した上で研修を実施した。															
成果	+	スタッフ	有識者による検証の機会	回	実績	2					2	2	国費	4,908								5,172	5,555		その他	県費	事業費計		4,195	4,457	4,638
					達成率	100.00%					100.00%	100.00%																			
					国費	4,195					4,457	4,638																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	2					/	/	/	国費					4,195	4,457	4,638	見直し 方向性	方向1	休止・廃止							
活動	+	スタッフ	特別支援地域リーダー研究協議会の実施	回	実績	3													3	2	その他			県費	事業費計	4,195	4,457	4,638	方向2	方向3	
					達成率	100.00%													100.00%	100.00%											
					国費	4,195													4,457	4,638											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	40	45	15													/	/	/			人役	0.3	0.3	0.3	人件費	2,030	1,815	1,792
活動	+	スタッフ	専門性向上アドバイザーによる研修等支援回数	回	実績	7																			12	16	達成率		17.50%	26.67%	106.67%
					事業費計	2,030	1,815	1,792																							
					国費	4,195	4,457	4,638																							
実施期間	始期	終期	事業の概要																												
	R2	R4	障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒等は、全ての学校・学級に在籍する可能性があることから、全ての教員が特別支援教育について基礎的な知識及び技能を有する必要があるため、これら教員を支援するための体制構築に向けた取組を行う。														国の委託事業で終期となるため。														
3		特別支援教育理解啓発・連携推進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり													
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	/	/	/	事業費計	1,646	1,658	1,698	1,969	評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、特別支援学校への相談件数が見込みを下回っているものの回復傾向がみられた。															
成果	+	70-	個別的教育支援計画の作成率	%	実績	97.3					98.6	98.3	国費	その他								県費	1,646		1,658	1,698	1,969				
					達成率	97.30%					98.60%	98.30%																			
					事業費計	673					503	904																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1700	1700	1700					/	/	/	国費					673	503	904	見直し 方向性	方向1	このまま継続							
成果	+	70-	センター的機能における特別支援学校への相談件数	件	実績	1326													1187	1239	その他			県費	673	503	904	方向2	方向3		
					達成率	78.00%													69.82%	72.88%											
					国費	673													503	904											
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	2	2													/	/	/			人役	0.3	0.3	0.3	人件費	2,030	1,815	1,792
活動	+	70-	広域特別支援連携協議会の回数	回	実績	2																			2	4	達成率		100.00%	100.00%	200.00%
					事業費計	2,030	1,815	1,792																							
					国費	673	503	904																							
実施期間	始期	終期	事業の概要																												
	H19	予定・見込があれば記入	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制の整備・充実を図るとともに、特別支援教育に対する理解啓発と関係機関等との連携を推進し、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図る。														相談支援、研修支援の拡充として、令和4年度まで、発達障がい等教育支援体制構築事業で養成してきた特別支援教育地域リーダーを引き続き各地域や学校に派遣できるようにする。														

4 特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6	/	予算	事業費計	961	906	898	評価	全ての県立学校で医療的ケアの実施が検討できるよう実施要綱を改訂し、医療的ケア運営協議会の設置・開催(年2回オンライン開催)、医療的ケア指導医による指導助言、校内研修など、学校における安全・安心な医療的ケア実施体制の充実を図った。							
成果	+	70-	指導医による学校視察及び指導助言の回数	回	実績	6	6	6			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					計画	6	6	6			県費	961	906	898					912				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	6			決算	事業費計	265	275					355	見直し 方向性	引き続き、安全・安心な医療的ケアの実施に努めていく。		
活動	+	70-	高度な医療的ケアに関する研修会の開催	回	実績	5	5	5				国費											
					達成率	83.33%	83.33%	83.33%		その他													
					計画	2	2	2		県費		265	275	355									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2		人役		0.4	0.4	0.4	方向3								
活動	+	70-	医療的ケア運営協議会の開催	回	実績	2	2	2		人件費		2,707	2,420	2,389									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%															
					実施期間	始期	終期	事業の概要															
	H29		人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを必要とする幼児児童生徒を含む、特別支援学校における安全・安心な医療的ケア実施体制の充実を図ることを目的とする。																				

5 特別支援学校 友達いっぱいプロジェクト事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	230	200	200	/	予算	事業費計	1,555	1,242	1,262	評価	感染予防を徹底し、規模を縮小して愛顔のふれあいフェスタを実施したり、1人1台端末を活用し、オンラインによるふれあい親善大使の派遣を行ったりするなど、コロナ禍においても工夫しながら障がい理解の推進を図ることができた。							
成果	+	70-	ふれあい親善大使派遣学校数(小・中学校)	校	実績	148	167	184			国費								方向1	このまま継続			
					達成率	64.35%	83.50%	92.00%			その他												
					計画	230	200	200			県費	1,555	1,242	1,262								1,259	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	349	366					529	見直し 方向性	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、ICT機器等を活用しながら障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を確保し、障がい理解の推進を図っていく。		
活動	+	70-	愛顔のふれあいフェスタの開催回数	回	実績	0	2	2				国費											
					達成率	0.00%	100.00%	100.00%		その他													
					計画					県費		349	366	529									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.5	0.5	0.5	方向3								
実施期間	始期	終期	H29	予定・見込があれば記入	事業の概要	実績						人件費	3,383	3,025				2,986					
						達成率	-	-		-													
						障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やすことや、障がいのある子ども自身も障がいや必要な支援について周囲に伝えたり、持っている力を積極的にアピールしたりすることにより、障がい理解の推進を図る。																	

6 特別支援学校就学奨励費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	192,454	197,491	218,313	評価	特別支援学校への就学奨励に関する法律等の規定によるものであり、障がいのある幼児、児童又は生徒の特別支援学校等への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及奨励に大いに寄与している。							
成果	+	70-	特別支援教育就学奨励費負担金等の支給率	%	実績	100	100	100			国費	96,227	98,745	109,156					117,609	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					計画	236546	239349	218313			県費	96,227	98,746	109,157					117,610				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	236546	239349	218313			決算	事業費計	175,423	184,212					193,353	見直し 方向性	特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づき、障がいのある幼児、児童又は生徒が継続的に教育が受けられるように特別支援教育就学奨励費を適切に支弁することで、保護者等の経済的負担を軽減する。		
活動	+	70-	特別支援教育就学奨励費負担金等実績額	千円	実績	175423	184212	193353				国費	87,711	91,522					96,676				
					達成率	74.16%	76.96%	88.57%		その他													
					計画	1551	1524	1526		県費		87,712	92,690	96,677									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1551	1524	1526		人役		6.2	6.2	6.2	方向3								
活動	+	70-	特別支援教育就学奨励費負担金等の支弁者数	人	実績	1440	1435	1463		人件費		41,950	37,510	37,021									
					達成率	92.84%	94.16%	95.87%															
					実施期間	始期	終期	事業の概要															
	S29		障がいのある幼児、児童又は生徒の特別支援学校、小学校もしくは中学校への就学にかかる保護者等の経済的負担を軽減するため、世帯の収入に応じて就学に必要な経費の全額又は一部を支援する。																				

7 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	50	50		予算	事業費計	114,132	101,494	116,888	133,909	評価	県内の特別支援学校では、既存のスクールバスを24台運行しており、そのうち15台の乗車率が高い状況であった。バス乗車人数の少人数化を図るため、一時的にバスを増便し、児童生徒の乗車指導や介助を行う添乗員についても追加で配置した。					
成果	-	70-	バス乗車率	%	実績	50	50	50			国費	114,132	50,747	58,444	66,954							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	5	5	5		決算	事業費計	87,578	96,983	112,361	見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	増便する学校数	校	実績	5	5	5			国費	87,578	96,983	112,361								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	14	14	15		人役	0.3	0.3	0.3									
活動	+	70-	増便するバス台数	台	実績	14	14	15		人件費	2,030	1,815	1,792									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		事業の概要												
実施期間	始期	終期	事業の概要							特別支援学校のスクールバスは換気が行いにくく、長時間密集した状態になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い。1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化を図るため、バスを一時的に借り上げスクールバスを増便し、感染リスク低減を図る。												

8 特別支援学校運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	137	141	143		予算	事業費計	221,739	220,118	227,306	249,534	評価	県立学校においては設置者である県が、学校を適切に管理し、その運営に責任を負う必要がある。今までの削減努力により、効率的な学校運営を行っており、最小の経費で最大の効果を上げるよう、各学校で努力している。					
成果	+	70-	児童生徒一人当たりの運営費所要額	千円	実績	145	147	149			国費											
					達成率	105.84%	104.26%	104.20%			その他	1,536	1,543	1,553	1,622							
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	22,183	215,953	221,600	見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3
					実績						国費											
					達成率	-	-	-			その他	935	778	781								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3									
					実績					人件費	2,030	1,815	1,792									
					達成率	-	-	-		事業の概要												
実施期間	始期	終期	事業の概要							特別支援学校の維持運営に要する経費である。(報酬、旅費、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等)												

9 特別支援学校一般施設整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	27,532	27,367	27,197	27,198	評価	県立学校においては設置者である県が、学校を適切に管理し、その運営に責任を負う必要がある。今までの削減努力により、効率的な学校運営を行っており、最小の経費で最大の効果を上げるよう、各学校で努力している。					
成果	0	70-	施設設備の不備に起因した重大事故の発生件数	件	実績	0	0	0			国費											
					達成率	-	-	-			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	26,594	23,808	23,382	見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3
					実績						国費											
					達成率	-	-	-			その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	2.9	2.9	2.9									
					実績					人件費	19,622	17,545	17,316									
					達成率	-	-	-		事業の概要												
実施期間	始期	終期	事業の概要							県立特別支援学校施設の維持補修等に要する経費である。												

4 特別支援学校教育設備整備事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度			
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	2,599	13,687	0	決算	事業費計	0	2,598	13,576
9月補正より後に新たに予算計上		国費		2,599	13,687		国費		2,598	13,576	
評価対象外その他の理由(記述)		その他					その他				
		県費					県費				
							人役		0.2	0.2	
						人件費		1,210	1,195		